

宮崎労働局発表
平成30年7月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

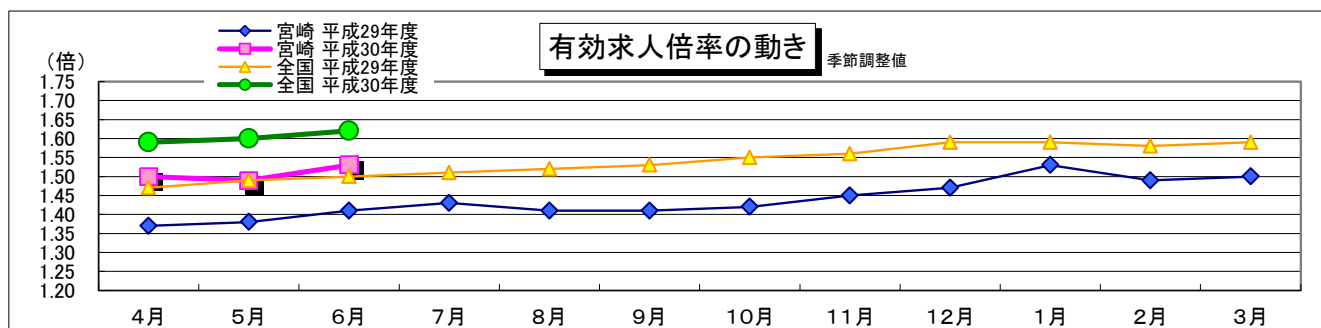
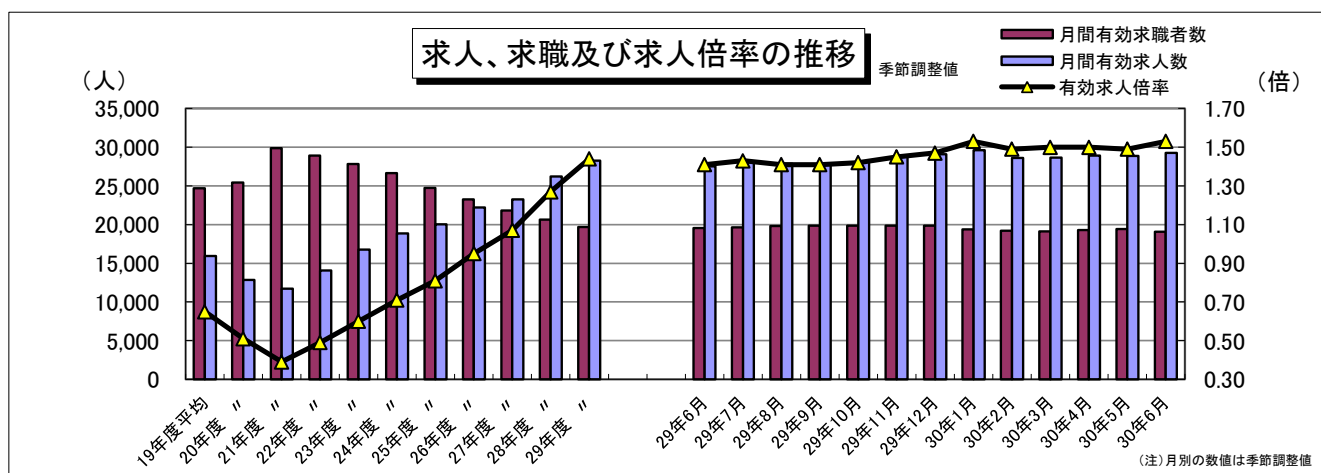
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成30年6月分)

平成30年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.53倍と前月より0.04ポイント上昇。
集計を開始して以来の最高値となった平成30年1月と並ぶ。有効求人倍率は、36ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は0.95倍と前年同月より0.18ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年6月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上回り1.53倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.8%減、前年同月比(原数値)で3.7%減(87ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.3%増、前年同月比(原数値)で5.5%増(60ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)5.8%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)2.7%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.8%減少し、有効求人数(同)は前月比1.3%増加したことから、前月より0.04ポイント上回り**1.53倍**となった。集計を開始して以来の最高値となった平成30年1月と並んだ。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.8%(278人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.7%(755人)減少し87ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が10.9%(125人)減、離職者が7.8%(153人)減、無業者が22.7%(48人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は14.3%(58人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で2.7%(266人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で5.5%(1,459人)の増加で60ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が297人(18.4%)増、医療、福祉が178人(6.5%)増、卸売業、小売業が122人(9.9%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が207人(32.3%)減、情報通信業が88人(39.3%)減、学術研究、専門・技術サービス業が63人(19.9%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で266人(2.7%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50	1.49	1.53									
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59	1.60	1.62									

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,541人で5.8%(278人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が10.9%(125人)減、離職者が7.8%(153人)減、無業者が22.7%(48人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は14.3%(58人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が26.8%(129人)減、25~34歳が12.5%(100人)減、35~44歳が5.5%(42人)減、45~54歳が2.7%(17人)減、55歳~64歳が10.5%(53人)減、65歳以上が12.0%(15人)増で、全体では9.9%(326人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が4.6%(30人)増、「事務的職業」が12.0%(145人)減、「販売の職業」が0.5%(2人)減、「サービスの職業」が16.0%(130人)減、「農林漁業の職業」が7.1%(6人)増、「生産工程の職業」が7.3%(31人)減、「輸送・機械運転の職業」が3.1%(6人)減、「建設・探掘の職業」が1.8%(2人)減、「運搬・清掃等の職業」が4.8%(31人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541										16,315
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%										-2.7%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,175人で2.7%(266人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が297人(18.4%)増、医療、福祉が178人(6.5%)増、卸売業、小売業が122人(9.9%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が207人(32.3%)減、情報通信業が88人(39.3%)減、学術研究、専門・技術サービス業が63人(19.9%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で266人(2.7%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175										30,848
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%										5.8%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が774件(11.3%)減の6,082件となり、就職件数は134件(5.6%)減の2,259件となった。就職率(対新規求職者)は、前年同月と同じく49.7%となった。

うち、パートの紹介件数は205件(10.7%)減の1,719件となり、就職件数は36件(4.4%)減の781件となった。
就職率(対新規求職者)は、3.7ポイント下回って50.6%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259									7,167
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%									-1.8%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%									43.9%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.95となり、前年同月比で0.18ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 11,907人 常用フルタイム有効求職者数 12,563人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年8月31日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年6月	30年5月	対前月 増減率(差) (%)	29年6月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,754	20,825	—	20,509	▲3.7
季節調整値	* 19,064	* 19,408	▲1.8	19,569	—
2 新規求職申込件数(件)	4,541	5,294	—	4,819	▲5.8
3 月間有効求人数(人)	28,200	28,465	—	26,741	5.5
季節調整値	* 29,262	* 28,884	1.3	27,528	—
4 新規求人数(人)	10,175	10,115	—	9,909	2.7
5 紹介件数(件)	6,082	6,741	/	6,856	▲11.3
6 就職件数(件)	2,259	2,514		2,393	▲5.6
7 就職率(6/2)(%)	49.7	47.5		49.7	0.0
8 充足数(件)	2,170	2,378		2,288	▲5.2
9 充足率(8/4)(%)	21.3	23.5		23.1	▲1.8

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年6月	30年5月	前月差 (ポイント)	29年6月
宮崎県	1.53	1.49	0.04	1.41
全国	1.62	1.60	0.02	1.50

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200									

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年6月	30年5月	29年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.54	1.46	1.40	0.14
延岡	1.12	1.09	1.01	0.11
日向	1.14	1.08	1.11	0.03
都城	1.84	1.78	1.60	0.24
日南	1.09	1.04	1.02	0.07
高鍋	1.05	1.03	0.95	0.10
小林	1.35	1.31	1.38	▲0.03
県計	1.43	1.37	1.30	0.13

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年6月	30年5月	前月差	29年6月
福岡	1.65	1.60	0.05	1.49
佐賀	1.32	1.30	0.02	1.21
長崎	1.26	1.22	0.04	1.17
熊本	1.81	1.75	0.06	1.64
大分	1.59	1.53	0.06	1.43
宮崎	1.53	1.49	0.04	1.41
鹿児島	1.29	1.27	0.02	1.20
沖縄	1.13	1.12	0.01	1.15

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年6月	30年5月	29年6月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,148	7,460	6,990	2.3
2 新規求職申込件数(件)	1,545	1,849	1,505	2.7
3 月間有効求人数 (人)	9,420	9,654	9,467	▲0.5
4 新規求人数 (人)	3,481	3,467	3,489	▲0.2
5 紹介件数 (件)	1,719	2,043	1,924	▲10.7
6 就職件数 (件)	781	844	817	▲4.4
7 充足数 (件)	753	784	780	▲3.5
8 充足率 (%)	21.6%	22.6%	22.4%	▲0.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年6月	353	702	723	609	454	140	2,981
	29年6月	482	802	765	626	507	125	3,307
	前年比	▲26.8%	▲12.5%	▲5.5%	▲2.7%	▲10.5%	12.0%	▲9.9%
在職者	30年6月	127	281	297	205	96	15	1,021
	29年6月	169	302	310	223	125	17	1,146
	前年比	▲24.9%	▲7.0%	▲4.2%	▲8.1%	▲23.2%	▲11.8%	▲10.9%
離職者	30年6月	180	382	405	375	339	116	1,797
	29年6月	252	452	420	376	354	96	1,950
	前年比	▲28.6%	▲15.5%	▲3.6%	▲0.3%	▲4.2%	20.8%	▲7.8%
事業主都合	30年6月	13	54	78	83	84	35	347
	29年6月	23	64	92	95	98	33	405
	前年比	▲43.5%	▲15.6%	▲15.2%	▲12.6%	▲14.3%	6.1%	▲14.3%
自己都合	30年6月	167	321	318	276	223	65	1,370
	29年6月	229	382	308	271	214	51	1,455
	前年比	▲27.1%	▲16.0%	3.2%	1.8%	4.2%	27.5%	▲5.8%
無業者	30年6月	46	39	21	29	19	9	163
	29年6月	61	48	35	27	28	12	211
	前年比	▲24.6%	▲18.8%	▲40.0%	7.4%	▲32.1%	▲25.0%	▲22.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況				
	30年6月	30年5月	29年6月	前年同 月比(%)	
A.B 農、林、漁業	210	237	212	▲0.9	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	2	150.0	
D 建設業	722	784	699	3.3	
E 製造業	967	977	989	▲2.2	
食料品製造業	214	334	227	▲5.7	
飲料・たばこ・飼料製造業	159	59	167	▲4.8	
繊維工業	116	96	76	52.6	
木材・木製品製造業	102	73	64	59.4	
家具・装備品製造業	14	19	7	100.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	6	14	▲28.6	
印刷・同関連業	43	20	30	43.3	
化学工業	69	46	19	263.2	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	
プラスチック製品製造業	29	47	53	▲45.3	
ゴム製品製造業	5	13	1	400.0	
窯業・土石製品製造業	9	15	9	0.0	
鉄鋼業	1	7	0	-	
非鉄金属製造業	0	2	0	-	
金属製品製造業	44	48	48	▲8.3	
はん用機械器具製造業	18	14	45	▲60.0	
生産用機械器具製造業	22	24	9	144.4	
業務用機械器具製造業	7	28	35	▲80.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	30	103	▲65.0	
電気機械器具製造業	26	37	24	8.3	
情報通信機械器具製造業	28	25	24	16.7	
輸送用機械器具製造業	6	22	22	▲72.7	
その他の製造業	9	12	12	▲25.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	6	12	▲16.7	
G 情報通信業	136	146	224	▲39.3	
H 運輸業、郵便業	362	490	347	4.3	
I 卸売業、小売業	1,355	1,356	1,233	9.9	
J 金融業、保険業	50	66	50	0.0	
K 不動産業、物品賃貸業	97	107	110	▲11.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	253	167	316	▲19.9	
M 宿泊業、飲食サービス業	433	765	640	▲32.3	
宿泊業	88	173	94	▲6.4	
N 生活関連サービス業、娯楽業	368	335	382	▲3.7	
O 教育、学習支援業	108	171	138	▲21.7	
P 医療、福祉	2,918	2,690	2,740	6.5	
Q 複合サービス事業	181	179	113	60.2	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,912	1,553	1,615	18.4	
S.T 公務、その他	88	85	87	1.1	
合 計	10,175	10,115	9,909	2.7	
規 模 別	29人以下	6,676	6,571	6,554	1.9
	30～99人	2,299	2,295	2,181	5.4
	100～299人	914	880	933	▲2.0
	300～499人	201	157	126	59.5
	500～999人	83	186	101	▲17.8
1,000人以上	2	26	14	▲85.7	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。